

## 経済レポート

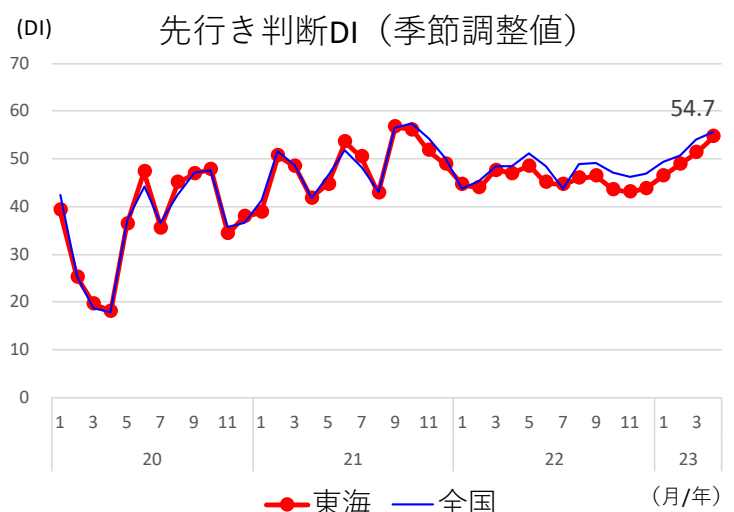
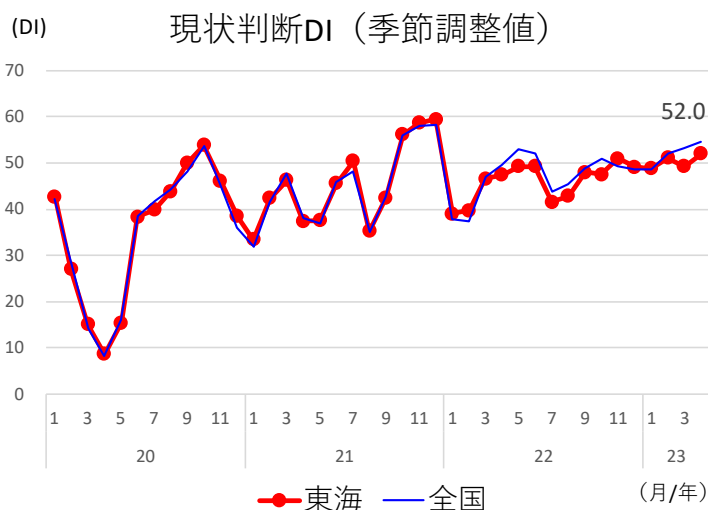
# 景気ウォッチャー調査(東海地区:2023年4月)

～コロナ感染の落ち着きにより、現状判断、先行き判断ともに改善～

主任研究員 塚田裕昭

- 5月11日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の4月<sup>1</sup>の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差+2.7ポイントの52.0と2ヶ月ぶりに上昇した。  
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+3.4ポイントの54.7と5ヶ月連続で上昇した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

**新型コロナウイルス感染の落ち着きにより、景況感は持ち直している。先行きについては、物価上昇の影響が懸念される一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の好影響やインバウンド回復への期待がみられる。**

とまとめた。

(前月のまとめ)

「新型コロナウイルス感染の落ち着きにより、景況感に持ち直しの動きがみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の好影響やインバウンド回復などが期待される一方、物価上昇の影響が懸念されている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

**景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている。**

とまとめている。

(前月のまとめ)

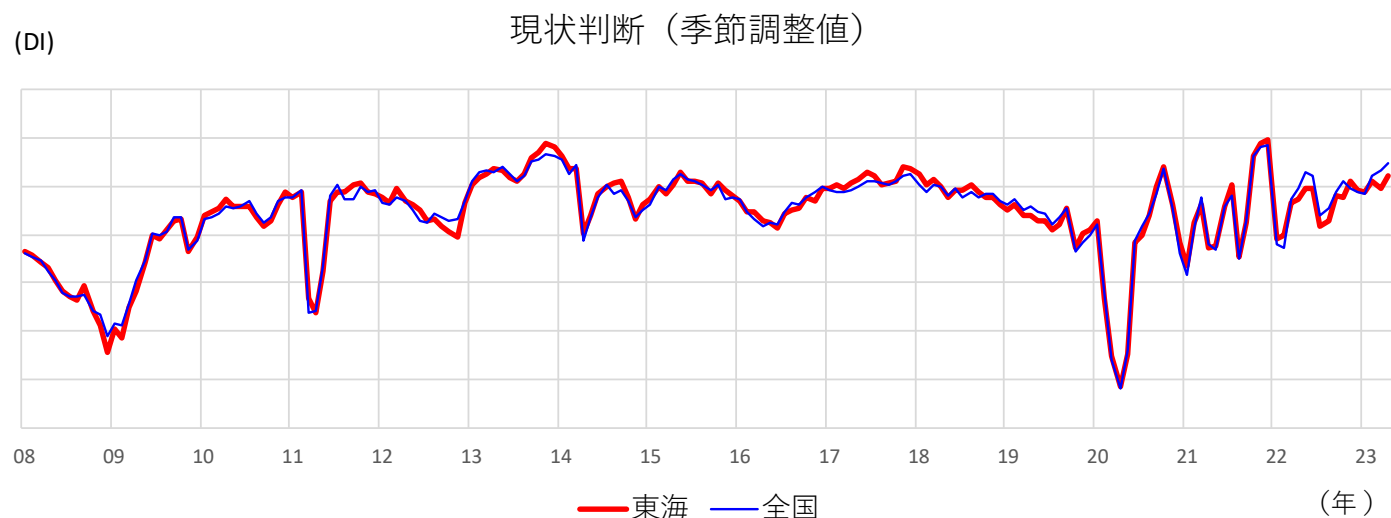
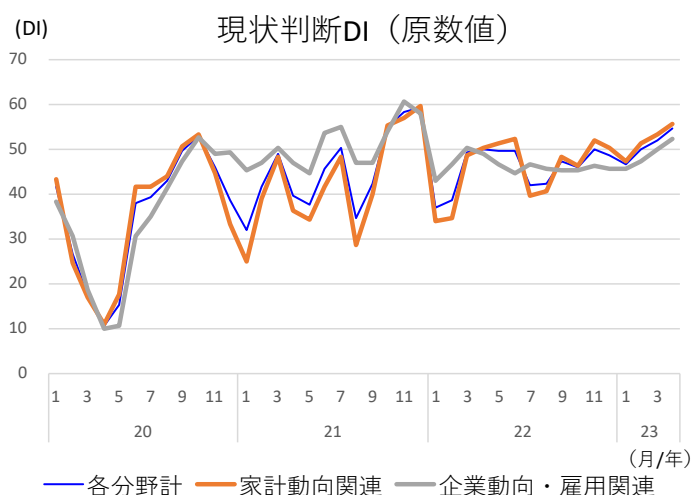
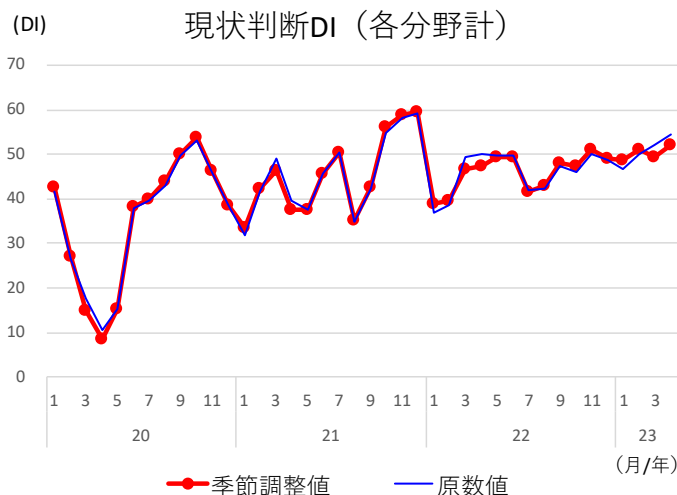
「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている。」

<sup>1</sup> 調査期間は毎月25日～月末

## 1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

### (1)DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI<sup>2</sup>(季節調整値)は、前月差+2.7ポイントの52.0と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。東海の景況感は持ち直している。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同+2.6ポイントの55.8と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDI<sup>3</sup>は、同+2.3ポイントの52.3と4ヶ月連続で上昇した。



<sup>2</sup> 本調査のアンケート・サンプル総数は228、うち家計関連152、企業・雇用関連76。以下、先行き判断についても同様。

<sup>3</sup> 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

## (2) 現状判断理由の概要

(注)コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

### 【家計動向関連】

- 新型コロナウイルス感染が落ち着いたことで、景況感の改善を示す回答が引き続き増えている。インバウンドがもどってきているとの声も散見される。

◎	都市型ホテル（営業担当）	・客からの問合せは宴会、宿泊、レストラン共に新型コロナウイルス感染症発生前に戻ってきている。収入面では値上げ効果で増収傾向であるが、食材の原価高が利益を圧迫している。
◎	旅行代理店（営業担当）	・新年度が始まり、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、全国旅行支援も延長継続されているため、団体旅行の実施、計画、申込みが多数発生している。取扱高をみる限り、完全に新型コロナウイルス感染症発生前に戻った状態である。
○	百貨店（計画担当）	・店舗への来客数は増えてきており、インバウンド需要もようやく戻りつつある。
○	コンビニ（エリア担当）	・来客数や販売量は新型コロナウイルス感染症発生前に届かないが、単価上昇で売上自体は新型コロナウイルス感染症発生前と比べて微増している。
○	衣料品専門店（販売企画担当）	・仕入単価上昇分の価格転嫁が進み、客も価格への抵抗が無くなり、収益が改善している。商品も、若干であるが動きが良くなった。
○	乗用車販売店（営業担当）	・前年よりも車両の生産、入荷が少なく商談もままならず、1～3月は過去最低の売上であったが、4月から少し回復傾向になってきた。それに伴い、商談も進むようになってきた。新規来客数は横ばいが続いている。
○	高級レストラン（経営企画）	・年度末から年度初めに当たりコロナ禍から脱却の兆しがみえてきたが、利用人数や利用時間などには変化はみられる。都心部ではインバウンドの動きが活発化している。
□	百貨店（販売担当）	・来客数は少しずつ回復しており、高単価商品の稼働もある。行動範囲が広がってからはコト消費がメインのようで、期待したほどの伸びではなかった。
□	乗用車販売店（従業員）	・新車の生産量が回復しつつあるのか、納期が短くなっている。ただし、新型車や人気車は相変わらず半年以上待ちか新規の注文中止が続いていて、今一つ盛り上がり欠ける。新車の生産量が回復してきたため、高騰していた中古車の価格は暴落し、収益的には厳しい状況が続いている。

### 【企業動向・雇用関連】

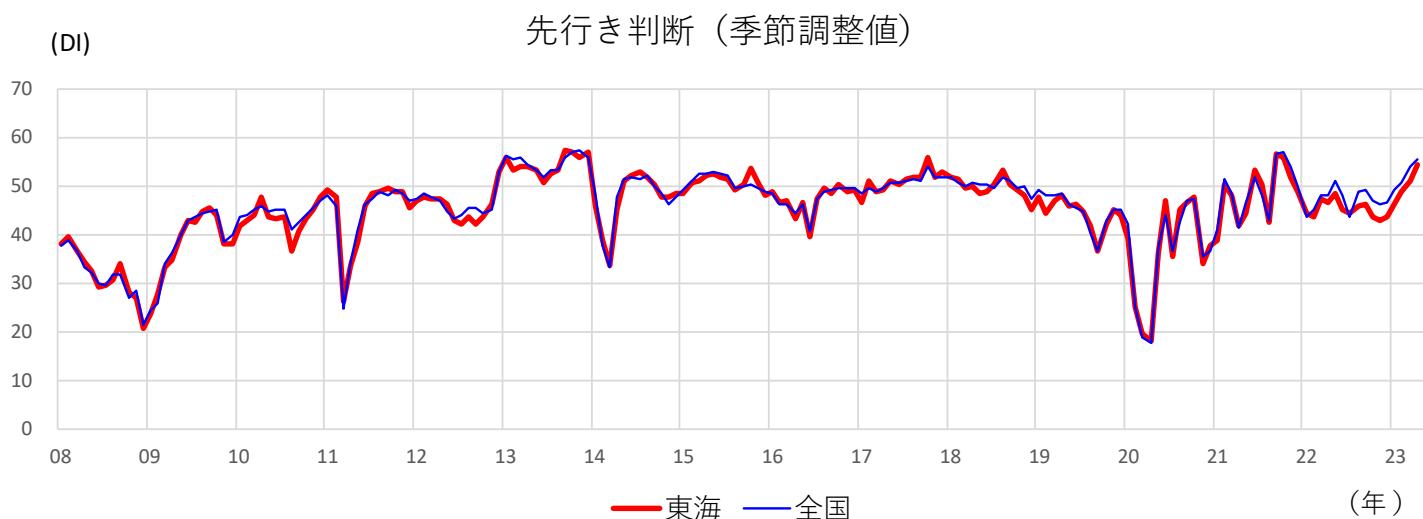
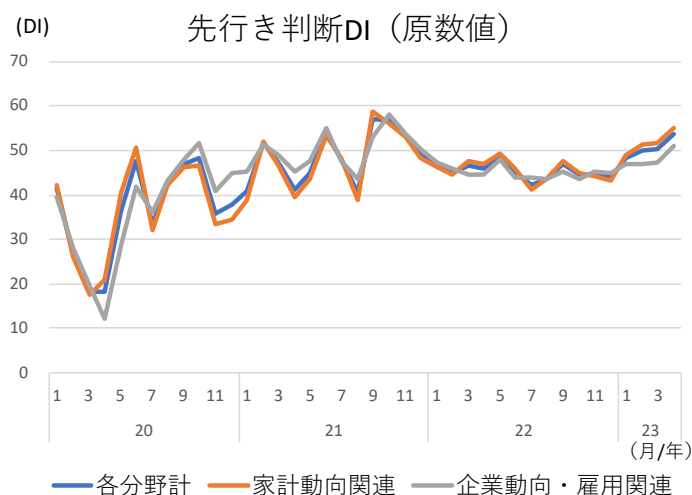
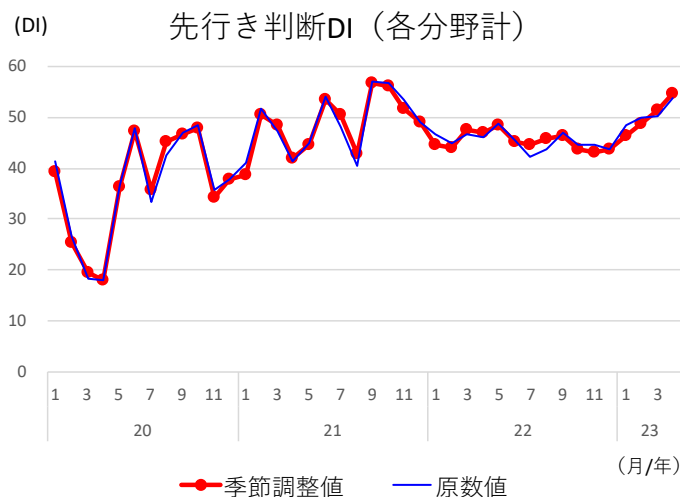
- 非製造業、とりわけサービス業での景況改善をあげるコメントが多い。一方、製造業のウォッチャーによる自社の業況についてのコメントは、慎重な見方も散見される。

○	窯業・土石製品製造業（社員）	・前年夏頃から増産予定だった客がずっと増えないままであったが、今月から急に立ち上がり、6月分までの先行注文が入った。他の客も注文数が増え始め、久しぶりに残業が必要になった。
○	不動産業（経営者）	・同業者からの引き合いが多くなっている。
○	広告代理店（制作担当）	・以前に比べると紙媒体での広告受注量は、交通機関とコラボした観光業関係が増えている。
○	職業安定所（職員）	・飲食、宿泊業、卸売業や小売業の求人数が大幅に増加した。
□	輸送業（経営者）	・人件費、募集費、光熱費などが高騰するなか、荷主からは、商品や部品の調達コスト増加による利益減少を理由とした値下げ要求を受けている。
□	輸送業（エリア担当）	・半導体関連の荷動きが鈍い。
□	公認会計士	・取引先の来客数や営業利益をみると、来客数は増えているが物価高や金利の高騰を吸収できていないため、利益は余り伸びていない。取引量は増えているにもかかわらず人手不足が深刻で、機会損失を起こす取引先も増えている。
□	人材派遣会社（営業担当）	・求人数は高止まりで、条件面が良くないと採用が難しくなっている。
▲	パルプ・紙・紙加工品製造業（顧問）	・受注量、販売量は全般的に悪く、特に自動車関連は従来よりも減少しており、景気はやや悪い。

## 2. 景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

### (1)DIの動向

- 2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI(各分野計:季節調整値)は、前月差+3.4ポイントの54.7と5ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。このところ先行きへの期待が高まってきている。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同+3.4ポイントの55.1と4ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同+3.6ポイントの51.0と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を16ヶ月ぶりに上回った。



## (2) 先行き判断理由の概要

(注)コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

### 【家計動向関連】

➤ 物価上昇による消費抑制が懸念されているが、5類移行後への期待が大きく、インバウンドへの期待もみられる。

◎	一般小売店 [土産] (経営者)	・人々のマインドがこの3年間の鬱憤晴らしに転じている。
◎	旅行代理店 (営業担当)	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行と同時に行楽シーズン突入のため、今まで旅行を我慢していた個人客や法人旅行がどんどん戻っている。秋口の大型旅行の計画、海外旅行の問合せも徐々に生じており、景気急上昇の予感がある。
○	百貨店 (販売担当)	・5月8日から新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に引き下げられることが決まったため、現状よりも良くなると期待している。インバウンドも徐々に増えてきており、回復要素はある。
○	衣料品専門店 (売場担当)	・今年の春闘は例年以上に多くの企業において賃上げがされたとの報道があるなか、ゴールデンウィーク明けには新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ引き下げられ、景気回復の後押しになる。
○	乗用車販売店 (営業担当)	・少しずつ生産が回り始めている。5月8日以降新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症になることで、世の中が動き始める。商品が入れば戦略も立てられる。
□	乗用車販売店 (経営者)	・引き続き新車の納期遅延が続いており、今年一杯はこの状況は変わらない。
□	乗用車販売店 (販売担当)	・新車は少しずつ入ってくるようになったが、今度は下取りの価格がかなり暴落し始めており、難しい段階である。
▲	スーパー (総務)	・物価上昇により売上は維持しているかのようにみえるが、販売量が減少しているため、景気低迷といえる。客の財布のひもはより固くなった。
▲	スーパー (販売担当)	・値上げの基調は止まる気配がなく、玉子生産の復調も遅いようである。まとめ売り、クーポンやレジ割での割引企画もマンネリ感がある。小売店ではプライベートブランドの拡販による利益確保の動きが多く、アフターコロナの消費スタイルを提起できていないため、良くなる力に欠けている。
▲	家電量販店 (フランチャイズ経営者)	・コロナ禍の巣籠り需要でエアコンやパソコンが好調だったがそれも終わり、旅行などのリベンジ消費が活発になるのではないか。白物家電は値上がりした商品も多く、家電には必要最低限しか支出しなさそうである。

### 【企業動向・雇用関連】

➤ ポストコロナへの期待がみられるが、製造業を中心に自社の業況への見通しとなると、慎重なコメントも散見される。家計動向と比べると慎重な姿勢がうかがわれる。

○	化学工業 (総務秘書)	・5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類感染症になることにより、お墨付きで行動できる解放感から活気が戻り、景気は上がる方向に進む。
○	電気機械器具製造業 (企画担当)	・期待値も含めてやや良くなると判断している。ただし、ウクライナ問題など不安定要因もあるため、状況が急変する可能性もある程度あって予測は難しい。国内では、中小企業まで賃上げの波が広がるかどうかは鍵になる。
○	アウトソーシング企業 (エリア担当)	・自動車産業各社では半導体不足による生産調整はおおむね収まっており、5月以降は新型車種の販売も見込まれ多忙になると予想する。ただし、中小企業においては増産になった際の人手不足が心配である。
□	パルプ・紙・紙加工品製造業 (顧問)	・原材料、資材、運賃等全てにおいて値上がりで、製品価格への転嫁はいまだに難しく、採算面で苦戦している。3か月先もこの状態が続き、今と同様の景気とみる。
□	一般機械器具製造業 (営業担当)	・原材料費は下がらず、一部納入されてこない部品もまだあり設備の納期が長くなっているため、成約が難しい状況は変わらない。
□	輸送用機械器具製造業 (品質管理担当)	・客先の生産計画上では、しばらく上がりも下がりもせずこのまま続くようである。
□	輸送業 (従業員)	・売上は上がっても、それに伴う支出はもっと増えている。中小事業者は、賃金を上げたいところだが諸経費増加のあおりを受けてとても上げられる状況ではないようだ。運送業も例外ではない。
□	新聞社 [求人広告] (営業担当)	・インバウンドなどによる観光業の活況は良い要素だが、その他の業種はまだ回復していない。さらに、製造業、建設業を中心に慢性的な人手不足で業績拡大が難しく、現状レベルの維持と考える。
▲	電気機械器具製造業 (経営者)	・製造業者が値上げた分がこれから製品価格に転嫁されて市場に出回ると、需要が減少する。

## 景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している(地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表)。
  - 「家計動向関連」: 商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
  - 「企業動向関連」: 製造業経営者、非製造業経営者など
  - 「雇用関連」: 人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
  - (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (3) 景気の現状に対する判断(水準)
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて DI を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DI は 50 となるため、DI=50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所)内閣府 HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府 HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

### － ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。